

京都府営水道ビジョン(第2次) 概要版

令和5年3月策定 京都府



1 第2次ビジョン策定の趣旨

京都府では、府営水道が取り組むべき諸課題の解決に向けた指針として、平成24(2012)年度に「京都府営水道ビジョン」を策定し、着実に取組を推進してきましたが、水道事業を取り巻く経営環境は全国的にも厳しさを増しており、様々な課題に対応し、今後も府営水道を中心に地域の水道を次世代に継承していくため、「京都府営水道ビジョン(第2次)」を新たに策定しました。 ※計画期間:令和5(2023)年度～令和14(2032)年度

水道事業を取り巻く課題

給水人口と給水量の減少

人口減少の影響は避けられず、受水市町とともに水需要に見合った適正な施設規模や配置のあり方を検討していくことが必要

水道施設の老朽化

施設老朽化による更新需要の増加と水需要の減少を見据え、受水市町との適正な施設のあり方の検討状況も踏まえつつ、効率的かつ計画的に更新を行っていくことが必要

技術職員の減少

熟練職員の大量退職が見込まれ、深刻な人員不足に直面する中、専門的な知識と技術力を次世代へ継承していくことが必要

2 基本理念と事業目標

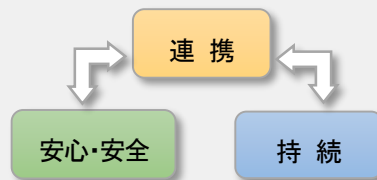
- ◆ 「**受水市町と共に、安心・安全な水を安定的に供給し続けられる水道事業の構築**」を基本理念とし、将来の目指すべき姿や問題解決の方策が全受水市町と共通のものとなることを目指します。
- ◆ 基本理念の実現に向けて「**連携**」「**安心・安全**」「**持続**」の**3つの着眼点**を基に長期目標を設定し、取組を推進していきます。

【取組推進時の3つの着眼点】

- 連携 … 府営水道と受水市町が連携し、取組を推進
- 安心・安全 … 様々なリスクに的確に対応し給水体制を確保
- 持続 … 将来にわたり健全かつ安定的な事業運営を継続

【長期目標】

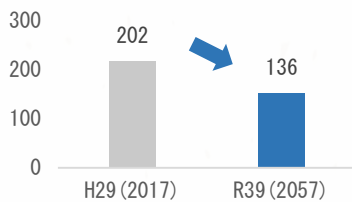
1. 災害等リスクに対応する施設強靱化
2. 安心・安全のための水道システムの充実
3. 危機管理対策の推進強化
4. ICT / IoT技術の活用
5. 地球温暖化対策への貢献
6. 持続可能な事業運営体制の構築
7. 将来の水需要を見据えた広域化・広域連携の推進



3 現状・将来見通し(府営水道給水エリア全体)

水需要

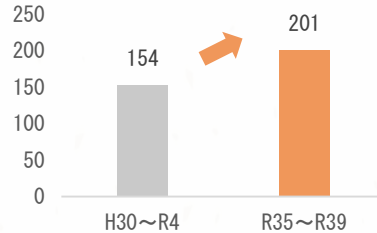
(水量：千m³/日)



水需要予測の結果、1日平均給水量は、40年間で約33%の減少が見込まれる

収益的支出

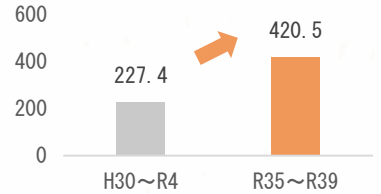
(億円)



収益的支出(5年毎の平均額)の見通しは、40年間を通して増加傾向にある

給水原価

(円/m³)



有収水量の減少と収益的支出の増加に伴い、40年間で約1.8倍の上昇が見込まれる

4 長期目標・計画期間目標

40年後を見据えた「長期目標」と、第2次ビジョンの10年間(令和5~14年度)における「計画期間目標」を設定し、受水市町と連携しながら取組を進めていきます。

長期目標(再掲)	計画期間目標(10年間)
災害等リスクに対応する施設強靱化	・浄水施設及び管路施設の老朽化対策の推進・耐震化率の向上
安心・安全のための水道システムの充実	・水質リスクへの対応強化【重点】→「5取組方策」参照
危機管理対策の推進強化	・リスク対策の促進、災害発生時の対応スキル向上、応援受援体制の強化
ICT / IoT技術の活用	・ICT / IoT技術の活用による業務の効率化、省力化【留意項目】
地球温暖化対策への貢献	・環境に配慮した取組の推進
持続可能な事業運営体制の構築	・事業運営に必要な人員の確保【重点】→「5取組方策」参照 ・収支均衡した事業運営と経営指標の改善
将来の水需要を見据えた広域化・広域連携の推進	・府営水道の給水エリア全体での施設整備方針の合意と経営形態等のあり方検討【重点】→「5取組方策」参照

【重点】各目標の中でも、優先的かつ重点的に検討又は取り組むべきもの

【留意項目】将来的に重要な取組となることが想定され、現時点から検討を進めておくべきもの

5 取組方策(重点を抜粋)

安心・安全のための水道システムの充実 — 水質リスクへの対応強化

■ 現状・課題

水源水質の危害要素は多様化しており(気候変動に伴う生物・水質変化や濁度急上昇、水質汚染事故等)、府営水道では「水安全計画」を策定し、きめ細やかな水質検査を実施しています。

■ 府営水道エリアの目指すべき方策

府営水道と受水市町の水安全計画が整合し、一貫性のあるものとなるよう府・市町が連携しながら策定・見直し検討を進めます。

■ 府営水道の取組

- ・浄水場の機能改善や水質測定機器導入等の検討を進めます。
- ・木津浄水場への高度浄水処理導入に向けた取組を進めます。



持続可能な事業運営体制の構築 — 事業運営に必要な人員の確保

■ 現状・課題

水道事業職員の減少、熟練職員の大量退職時期到来による深刻な人材不足に直面しており、緊急時にも対応できる専門人材の育成と確保が急務となっています。

■ 府営水道エリアの目指すべき方策

- ・長期的視点に立ち、専門人材を内部で育成し、適切に配置できる組織体制を検討します。
- ・広域連携により、府営水道と受水市町が人材を共有し、活用できる方策を検討します。

■ 府営水道の取組

- ・府営水道の組織力強化のため、人材の確保・配置・育成の取組を推進します。
- ・研修の充実や、職員による研究発表機会の活用を図ります。



将来の水需要を見据えた広域化・広域連携の推進

— 府営水道給水エリア全体での施設整備方針の合意と経営形態等のあり方検討

■ 現状・課題

府営水道・受水市町のいずれも、人口減少に伴う水需要の減少や老朽施設の更新需要の増大による料金上昇が見込まれ、人材育成や技術継承等の様々な課題に直面しています。各事業者において水需要に応じた施設廃止やダウンサイジングを実施していますが、事業者単独での効率化には限界があります。

■ 府営水道エリアの目指すべき方策

- ・運転監視システムや事務系システムなど、共同化や管理の一体化により効果が見込める連携事業には躊躇なく取り組みます。
- ・府営水道と受水市町全体の施設整備の方向性を議論し、適切な施設規模と配置について合意のもと、施設整備方針を策定・推進します。
- ・経営の一体化を含めた経営形態のあり方など、あらゆる選択肢について検討を進めます。

▶ 広域化シミュレーション(施設統廃合による効果試算)

		施設(浄水場)数	平均給水原価 (40年平均)	収益的支出 (40年累計)
現状施設維持		21箇所	296.9円/㎡	6,811億円
試算	大規模集約	9箇所 (▲12箇所)	291.3円/㎡ (▲5.6円)	6,682億円 (▲129億円)
	小規模分散	13箇所 (▲8箇所)	293.8円/㎡ (▲3.1円)	6,740億円 (▲71億円)

※各欄の下段カッコ書きは現状維持との比較



■ 府営水道の取組

施設整備方針の合意や経営形態のあり方の検討などが進むようリーダーシップを発揮するとともに、計画的に施設整備を推進します。

6 ビジョンの進捗管理

◆ 進捗状況の把握・共有

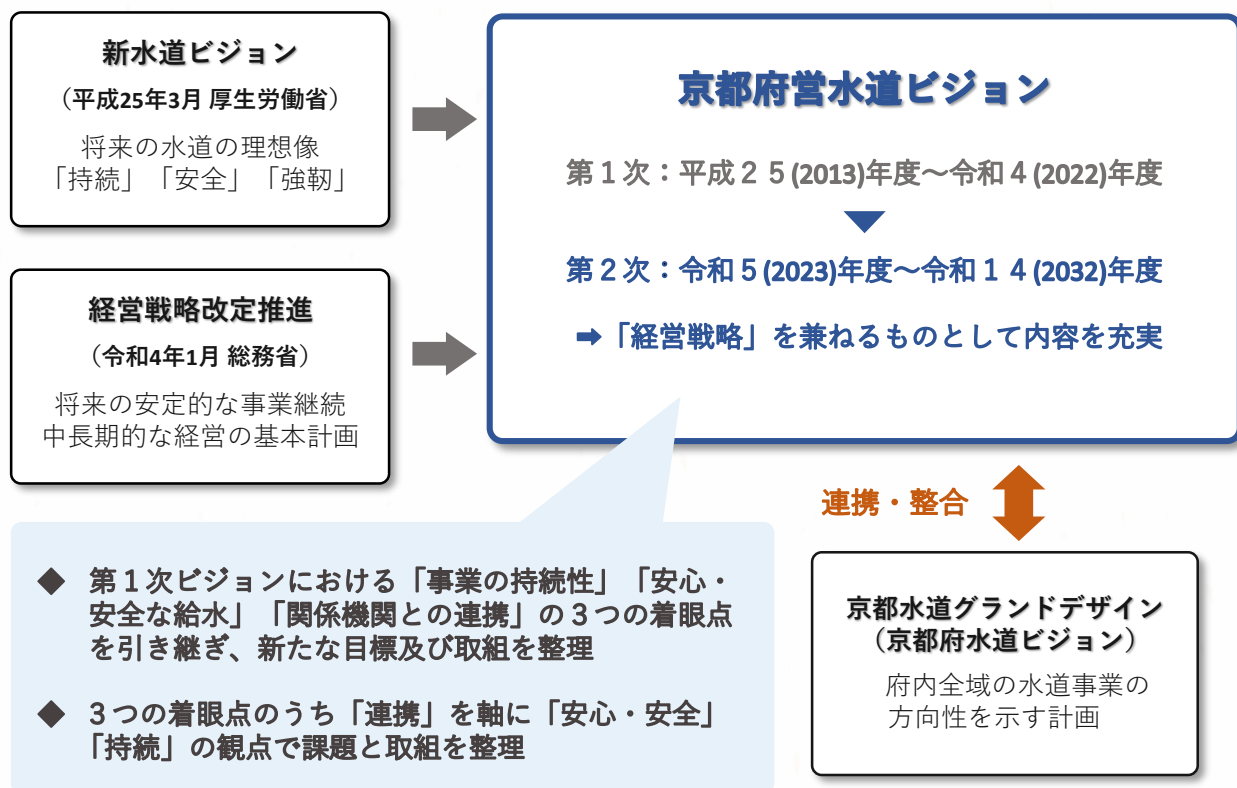
- ・水道事業の業務指標や経営比較分析表等の管理指標により、進捗や経年的変化の動向を確認、公表していきます。
- ・京都府営水道事業経営審議会への報告、検証を毎年実施します。
- ・受水市町の状況を把握の上、情報共有や意見交換により連携を強化します。

◆ 状況変化への柔軟な対応

- ・ビジョンに記載した取組等を固定化せず、情勢の変化に柔軟に対応していきます。

参 考

1. 第2次ビジョンの位置づけ



2. 第1次ビジョン期間の主な取組実績（平成25年度～令和4年度）

■ 安心・安全な給水体制の確保

施設の老朽化対策・耐震化

- ・3浄水場の耐震化完了
- ・管路の耐震化を、老朽化更新とも整合を図りながら計画的に推進

広域水運用

- ・3浄水場の接続により、給水区域全域への相互バックアップ可能な仕組みを構築

様々なリスクへの対応

- ・「水安全計画」に基づく水道水の品質管理

■ 費用負担のあり方、経営改善

- ・段階的な改定を経て全水系の料金を統一
- ・今後の更新投資に必要な財源を確保していくため、資産維持費を料金に算入
- ・未利用等となっている水源費について、今後受水市町へ負担を求めないこととして整理

■ 府営水道の適正規模

- ・統計的な推計手法による水需要予測の実施
- ・長期的な水需要予測に応じた府営水道と受水市町の適正な施設規模と配置案の検討

